

# 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ウイズ・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 5251 URL <https://www.wiss1.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井手 浩太  
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務（氏名） 幸 隆志 TEL 03-5623-6711  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月22日 配当支払開始予定日 2025年3月24日  
 発行者情報提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,156	11.0	211	66.3	214	68.7	70	△21.9
2023年12月期	1,943	18.5	127	258.4	127	188.7	89	169.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	780.89	—	17.2	16.9	9.8
2023年12月期	999.72	—	26.9	11.4	6.5

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,278	441	34.5	4,902.21
2023年12月期	1,256	377	30.1	4,195.35

（参考）自己資本 2024年12月期 441百万円 2023年12月期 377百万円

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	62	△58	△39	313
2023年12月期	103	△102	89	348

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	75.00	75.00	6	7.5	2.0
2024年12月期	0.00	75.00	75.00	6	9.6	1.6
2025年12月期(予想)	0.00	75.00	75.00		5.1	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,546	18.1	203	△3.8	202	△5.6	132	88.6	1,472.47

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	90,000株	2023年12月期	90,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	90,000株	2023年12月期	90,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、インフレ抑制と景気回復の試みが続く中で緩やかな成長を見せました。主要経済圏では金利引き上げが続き、物価の安定化が進む一方で、エネルギー価格の変動や地政学的リスクが依然として懸念材料となりました。先進国は消費支出の回復が見られたものの、新興国の経済は不安定な状況が続きました。全体として、世界経済は不安定ながらも回復の兆しを見せた1年となりました。日本経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境が改善する中で景気回復基調が見られ、個人が受け取る名目賃金の伸びの継続、消費者物価の伸び率鈍化から、実質賃金は、前年比プラスで推移してきました。個人消費は、実質賃金の回復、家計の節約志向緩和から、緩やかに持ち直していますが、国内外の政治情勢やエネルギー価格の高騰、円安基調の継続による物価高騰が国内景気を下押しするリスクがあります。

当社が属する情報サービス産業においては、生成AIの普及やEC（電子商取引）、クラウドサービスへの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の拡大が加速し、さらに人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて堅調に推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、システムコンサルティング、開発・設計を通じ、時代の最先端のニーズに対して常にフレキシブルに 대응しながら、社会の情報化に貢献することを目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高は2,156,871千円（前期比11.0%増加）、営業利益は211,404千円（同66.3%増加）、経常利益は214,664千円（同68.7%増加）、当期純利益は70,280千円（同21.9%減少）となっております。当期純利益の前期比減少については、特別損失によるものであります。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は815,227千円で、前事業年度末に比べ64,988千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加79,916千円等、主な減少要因は売掛金及び契約資産の減少22,518千円等であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は463,153千円で、前事業年度末に比べ42,809千円減少しております。主な減少要因は長期預金の減少80,254千円等、主な増加要因は保険積立金の増加18,541千円、建物附属設備（純額）の増加11,699千円、長期前払費用の増加10,058千円等であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は584,474千円で、前事業年度末に比べ3,815千円減少しております。主な減少要因は未払金の減少35,667千円、未払法人税等の減少26,840千円等、主な増加要因は未払消費税等の増加36,122千円等であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は252,707千円で、前事業年度末に比べ37,624千円減少しております。主な減少要因は長期借入金の減少32,166千円等であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は441,199千円で、前事業年度末に比べ63,618千円増加しております。当期純利益70,280千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当6,750千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は313,223千円（前期比35,041千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は62,909千円（前事業年度は103,403千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益の計上99,708千円、未払消費税等の増加額36,122千円、売上債権及び契約資産の減少額22,518千円等、主な減少要因は法人税等の支払額52,863千円、未払金の減少額35,667千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58,719千円（前事業年度は102,268千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出188,785千円、保険積立金の積立による支出19,702千円、有形固定資産の取得による支出7,755千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入154,084千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,232千円（前事業年度は89,012千円の獲得）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出183,332千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入150,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、生成AIの普及やEC(電子商取引)、クラウドサービスへの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)の拡大が加速し、さらに人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて堅調に推移すると予想されております。

このような状況のもと、当社としましては、営業力強化のための体制強化、賃上げ、積極採用による人材への投資を行ってまいります。

2025年12月期の業績につきましては、上記施策による労務費増が見込まれるため、売上高は2,546,555千円(当事業年度比18.1%増加)、営業利益203,445千円(同3.8%減少)、経常利益202,571千円(同5.6%減少)、当期純利益132,522千円(同88.6%増加)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,347	546,264
売掛金及び契約資産	275,864	253,345
前払費用	6,038	14,464
未収入金	1,108	1,107
その他	880	45
流動資産合計	750,239	815,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	29,277	40,976
工具、器具及び備品 (純額)	454	227
有形固定資産合計	29,731	41,203
投資その他の資産		
長期前払費用	74,466	84,524
前払年金費用	15,574	18,049
差入保証金	14,287	12,495
保険積立金	62,725	81,267
長期預金	299,742	219,487
その他	9,436	6,125
投資その他の資産合計	476,231	421,950
固定資産合計	505,963	463,153
資産合計	1,256,202	1,278,381

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	82,950	90,800
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	153,805	152,639
未払金	143,402	107,735
未払費用	95,555	104,226
未払法人税等	33,467	6,627
未払消費税等	41,019	77,141
預り金	21,751	24,757
賞与引当金	9,337	12,547
流動負債合計	588,289	584,474
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	271,647	239,481
資産除去債務	10,685	13,226
固定負債合計	290,332	252,707
負債合計	878,621	837,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	2,417	3,092
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	330,156	393,011
利益剰余金合計	332,573	396,103
株主資本合計	377,573	441,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	95
評価・換算差額等合計	7	95
純資産合計	377,581	441,199
負債純資産合計	1,256,202	1,278,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1,943,300		2,156,871	
売上原価	1,564,489		1,656,870	
売上総利益	378,810		500,001	
販売費及び一般管理費	251,689		288,597	
営業利益	127,121		211,404	
営業外収益				
受取利息	16		26	
受取配当金	18		18	
保険配当金	626		934	
保険解約返戻金	7,221		1,515	
助成金収入	4,926		6,266	
その他	705		1,119	
営業外収益合計	13,514		9,881	
営業外費用				
支払利息	4,633		6,227	
社債利息	20		13	
支払手数料	8,754		347	
その他	9		32	
営業外費用合計	13,418		6,620	
経常利益	127,217		214,664	
特別損失				
役員退職慰労金	—		114,956	
特別損失合計	—		114,956	
税引前当期純利益	127,217		99,708	
法人税、住民税及び事業税	39,552		26,029	
法人税等調整額	△2,310		3,398	
法人税等合計	37,242		29,428	
当期純利益	89,975		70,280	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		919,636	58.8	986,208	59.5
II 外注費		620,327	39.6	641,625	38.7
III 経費		24,526	1.6	29,035	1.8
合計		1,564,489	100.0	1,656,870	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	1,967	245,131	247,098	292,098	△119	△119	291,978
当期変動額								
剰余金の配当			△4,500	△4,500	△4,500			△4,500
利益準備金の積立		450	△450	—	—			—
当期純利益			89,975	89,975	89,975			89,975
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						127	127	127
当期変動額合計	—	450	85,025	85,475	85,475	127	127	85,602
当期末残高	45,000	2,417	330,156	332,573	377,573	7	7	377,581

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	2,417	330,156	332,573	377,573	7	7	377,581
当期変動額								
剰余金の配当			△6,750	△6,750	△6,750			△6,750
利益準備金の積立		675	△675	—	—			—
当期純利益			70,280	70,280	70,280			70,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						88	88	88
当期変動額合計	—	675	62,855	63,530	63,530	88	88	63,618
当期末残高	45,000	3,092	393,011	396,103	441,103	95	95	441,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	127,217	99,708
減価償却費	1,063	2,652
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,244	△2,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,516	3,209
受取利息及び受取配当金	△34	△45
役員退職慰労金	—	114,956
保険解約返戻金	△7,221	△1,515
助成金収入	△4,926	△6,266
支払利息及び社債利息	4,653	6,240
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△77,076	22,518
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,229	△10,058
未払金の増減額 (△は減少)	52,203	△35,667
未払費用の増減額 (△は減少)	6,918	8,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,943	36,122
預り金の増減額 (△は減少)	4,482	3,006
その他	5,570	△11,912
小計	96,804	229,144
利息及び配当金の受取額	32	43
利息の支払額	△4,653	△6,240
法人税等の支払額	△1,073	△52,863
法人税等の還付額	144	—
役員退職慰労金の支払額	—	△114,956
保険解約返戻金の受取額	7,221	1,515
助成金の受取額	4,926	6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,403	62,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△147,907	△188,785
定期預金の払戻による収入	98,304	154,084
有形固定資産の取得による支出	△29,035	△7,755
保険積立金の積立による支出	△19,544	△19,702
その他	△4,085	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,268	△58,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,600	7,850
長期借入れによる収入	211,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△125,088	△183,332
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
配当金の支払額	△4,500	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,012	△39,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,146	△35,041
現金及び現金同等物の期首残高	258,118	348,264
現金及び現金同等物の期末残高	348,264	313,223

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,195円35銭	4,902円21銭
1株当たり当期純利益	999円72銭	780円89銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	377,581	441,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	377,581	441,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	90,000	90,000

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (千円)	89,975	70,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,975	70,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,000	90,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。